

# 環境会計制度の導入

環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計制度」を1999年3月期から導入しました。本制度での費用については、米国環境保護庁や環境庁から把握のためのガイドラインが公表されていますが、効果まで算出するガイドラインは公表されていないため、当社独自の「環境会計ガイドライン」を定めました。

また、国内で初めて第三者機関の認証を取得しました。

なお、今後は、環境負荷低減効果との関連性をより明確にするよう取り組んでいきます。

## 環境会計制度

### 導入目的

- (1) 情報開示による企業姿勢の表明（アニュアルレポート、環境活動報告書などへの記載）
- (2) 長期的な視野による継続的な環境対策
- (3) 効果的な環境投資への活用

### ポイント

- (1) 富士通単独に加え、国内外主要子会社138社を含めて集計
- (2) 費用の分類は、環境庁公表（1999年3月）の「環境保全コストの把握および公表に関するガイドライン」に準拠
- (3) 効果には、生産活動により得られる付加価値の内の環境保全活動による寄与分や、環境負荷低減による節減なども含む
- (4) 「環境会計ガイドライン」を制定

### 基本的な考え方

- (1) 単独および連結（海外含む）の把握
- (2) 範囲を環境保全に止めず環境関連製品分野まで拡大
- (3) 効果は、数量で把握し貨幣換算

### 1998年度環境会計実績

	項 目	範 囲
費用	(1) 直接的費用	生産活動を確保するための環境保全活動費用
	(2) 間接的費用	環境推進活動費用（人件費） ISO14001認証取得・維持費用
	(3) 省エネルギー費用	省エネルギー対策費用
	(4) リサイクル費用	製品の回収・再商品化費用 廃棄物処理費用
	(5) 研究・開発費用	環境配慮型製品・環境対応技術の開発費用
	(6) 社会的取組費用	緑化推進、環境活動報告書作成、環境宣伝などの費用
	(7) その他環境関連費用	土壌汚染の修復、ダイオキシン対策などの環境リスク対応費用
	合計	
効果	(1) 生産支援のための環境保全活動	生産活動により得られる製品の付加価値の内、環境保全活動による寄与分
	(2) 工場省エネルギー活動	電力、油、ガス使用量減に伴う費用削減額
	(3) リサイクル活動	廃製品リサイクルによる有価品・リユース品の売却額 廃棄物減量化によるコストダウン額
	(4) リスクマネジメント	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額 地下水汚染対策による住民補償、保険費用の回避額と、ダイオキシン対策による焼却設備廃止に伴う差額効果
	(5) 環境ビジネス活動	環境ビジネス製品（化学物質環境安全データシート管理システム、環境常時監視システムなど）販売貢献額
	(6) 環境活動の効率化	ペーパーレス効果、管理システム活用によるコストダウン額など
	(7) 環境教育活動	ISO14001構築コンサルタント、監査員教育などの社内教育効果額
	合計	

\* 項目ごとの環境負荷低減への取り組みについては、関連ページをご参照ください。

## 第三者認証

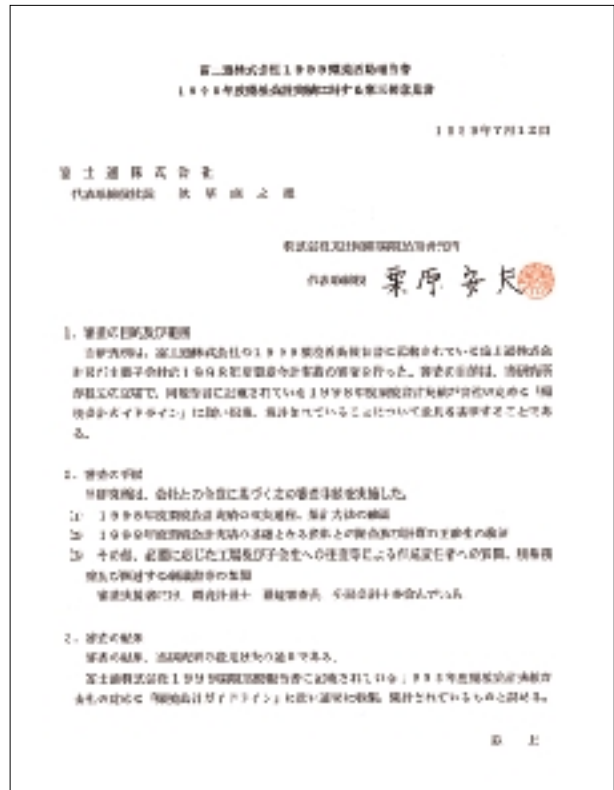
環境会計実績の信頼性や透明性を高めるため、国内では初めて第三者機関（株式会社 太田昭和環境品質研究所殿）の認証を取得しました。

これは、環境費用と効果に関する情報の収集過程、集計方法、基礎となる資料との照合および計算の正確性について、当社の「環境会計ガイドライン」に適切に従っているかを、約1ヶ月かけて審査が行われたものです。

審査の過程では、当社工場および連結会社における現地審査も行われました。

単位：億円

	富士通	主要子会社	合計	関連ページ
	42	35	77	21,22
	11	15	26	7,8
	8	1	9	17,18
	2	2	4	9,10
	8	8	16	13,14
	1	5	6	11,12
	2	3	5	24,27
	6	1	7	22,23
	80	70	150	
	37	23	60	21,22
	6	3	9	17,18
	5	29	34	9,10
	1	2	3	13,14
	18	14	32	21,22,23
	9	5	14	
	5	3	8	29,30
	13	3	16	24
	3	2	5	25,26
	97	84	181	



## 第三者意見書

## 今後の予定

今後も継続して、環境保全に係わる費用対効果を定量的に把握し、公表するとともに、第三者機関の認証を取得していく予定です。